

市内米軍施設の返還と跡地利用への支援等 (内閣府、財務省、国土交通省、防衛省)

【提案内容】

1 市内米軍施設・区域の早期全面返還

- (1) 返還方針が合意されている4施設・区域の早期返還
- (2) 返還合意施設以外の施設・区域の返還促進

2 跡地利用の具体化に向けた支援等

- (1) 上瀬谷通信施設への基幹的防災拠点整備など国事業の実施や本市事業に対する国の支援
- (2) 国有地の無償利用など、地元及び市の意向の尊重
- (3) 土壌汚染対策・工作物処理等の迅速かつ適切な対処

3 米軍施設及び返還施設周辺的生活環境の維持向上

- (1) 上瀬谷通信施設における環状4号線整備への国の協力
- (2) 根岸住宅地区に囲まれた日本人居住者への適切な対応
- (3) 災害や感染症発生等への適切な対応と情報提供の徹底
- (4) 市民生活の安全性に配慮した施設管理の徹底

4 池子住宅等建設に関する地元要望の最大限の尊重

- (1) 自然環境の保全、施設周辺的生活環境の維持向上
- (2) 地元をはじめ市民への適時・適切な説明と情報提供
- (3) 地元要望を尊重した適切なプロセス・手続の確保
- (4) 飛び地の利用、道路整備等地域まちづくりへの協力

【提案の背景】

- ・ 横浜市内には、他の大都市には例を見ない米軍施設（約470ヘクタール）が存在し、都市づくりを進める上での大きな障害となっています。
- ・ 戦後の接收以降、横浜市民は多大な負担を被ってきており、これまでの経緯を踏まえ、返還によるメリットが市民にもたらされるよう、公共・公益的な利用の促進や国有地の処分条件の配慮、財政的な支援が求められています。

- ・ 交通渋滞の緩和など市民生活の改善に向けた上瀬谷通信施設内の環状4号線の早期整備には財政的支援が必要です。
- ・ 施設の管理については、市民生活の安全性に配慮した防犯・防火対策など適切な措置を講じることが必要です。
- ・ 今後返還される施設についても、土壌汚染や残存工作物等の状況を調査し、その結果を踏まえ適切な措置を講じることが必要です。

○横浜市内米軍施設・区域

